



▲虎臥城公園にて合戦中!!

(4/10 「戦国中〜チャンバラ合戦 天空の乱〜」 in わだやま竹田お城まつり)

■第17回(3月)定例会

平成28年度予算審議	2～7
予算特別委員会 審査報告	8・9
平成27年度補正予算審議	9
議案審議	10
賛否の状況／人事案件等／日程	11・12
市政を問う／一般質問	13～19
議会報告会開催のお知らせ／特集	20

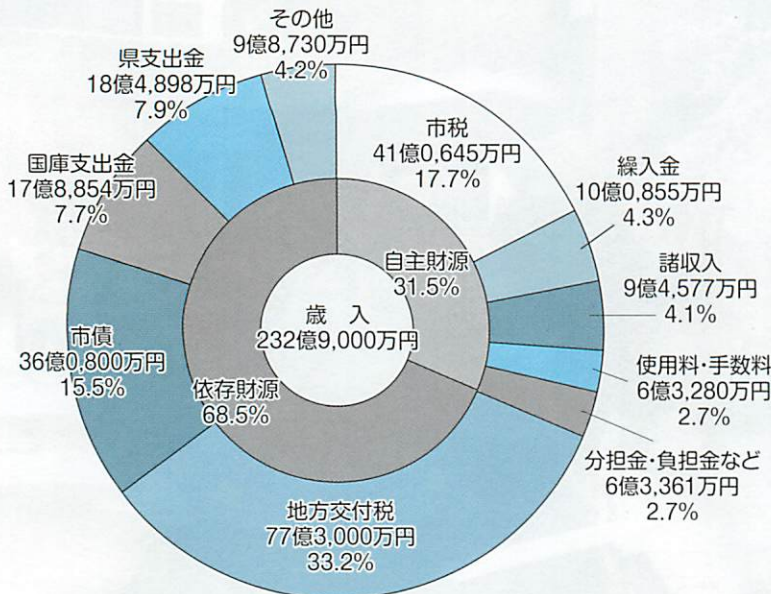


▲4/16 神子畑桜まつりの模様

続き大型予算を可決

特別会計 98億940万円 企業会計 10億8,117万円

歳入予算の内訳（一般会計）



用語解説

自主財源：自主的に収入できるお金。多いほど行政活動の自主性・安定性が確保できる。
依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

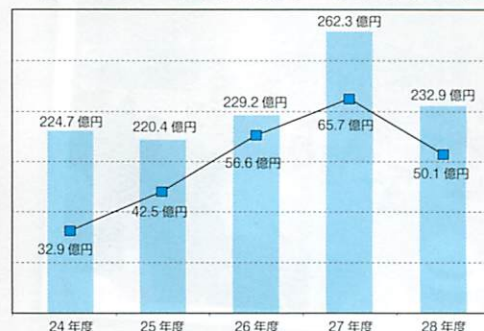
朝来市創生に向け新規事業を実施

3月定例会は、2月25日から3月29日まで34日間の会期で開き、市長から平成27年度補正予算5件、平成28年度予算13件、条例の制定5件、条例の一部改正16件、指定管理者の指定26件、指定管理者の指定期間変更1件などが提案され、このうち平成28年度予算については「予算特別委員会」を設置してこれに付託し、その他の議案（即決議案を除く）は、所管の常任委員会へ付託して審査しました。
予算特別委員会に付託した平成28年度予算は、最終日（3月29日）にそれぞれ採決が行われ、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は賛成多数で、これ以外は全会一致で可決しました。

3月定例会

平成28年度の予算総額は、341億8,057万円で、昨年度と比較すると約28億円の減額予算となりました。このうち一般会計予算についても232.9億9,000万円と、27年度から約29億円の減額となりました。（※内訳はグラフ参照）
庁舎整備事業や温水プール「エスポワ」大規模改修事業など朝来市の将来に不可欠なインフラ整備などで、投資的経費（建物の建築や道路整備など）は50億1,200万円と引き続き積極的に予算化されていますが、保健センター等整備事業、学校給食センター整備事業やケーブルテレビ伝送路ケーブル化事業が

一般会計の予算規模と投資的経費の推移



棒グラフ 予算規模
折れ線グラフ 投資的経費



▲温水プール「エスポワ」

完了したことや、公立朝来医療センターの整備に係る公立豊岡病院組合に対する出資金が不要になったことにより減額となったものです。

記名投票の結果

賛 成 14 人

嵯峨山 博 吉田 俊平 上田 幸広
小出 信篤 太田 則之 木村 圭介
丸尾 行子 波多野 優 森下 恒夫
西本 英輔 日下 茂 淵本 稔
村田 公夫 能見 勇八郎

反 対 2 人

岡田 和之
鈴木 逸朗

**賛成多数で
可決!**

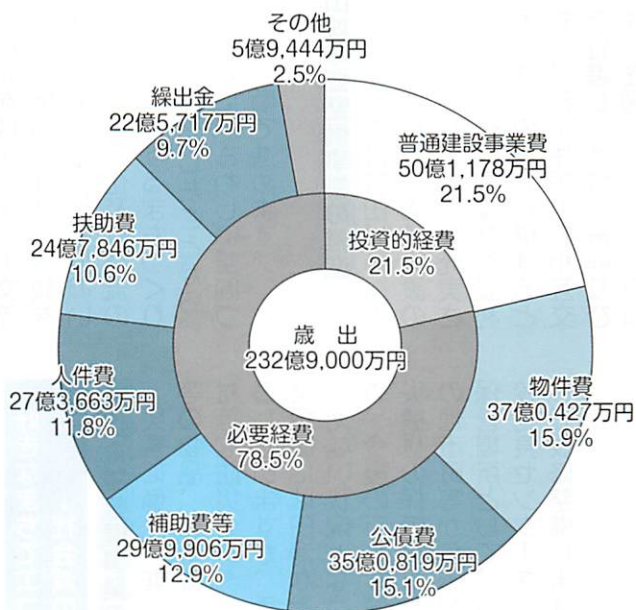


▲一般会計予算の採決は記名投票で行いました。

昨年度に引き

一般会計 232億9,000万円

歳出予算の内訳 (一般会計)



用語解説
投資的経費：将来に残るものに支出される経費
(道路、学校などの建設、災害復旧など)

平成 28 年度各会計予算の内訳

会計名	予算額
一般会計	232 億 9,000 万円
特別会計	98 億 940 万円
財産区住宅資金貸付事業	180 万円
国民健康保険	41 億 3,800 万円
簡易水道事業	2,880 万円
と畜場	460 万円
宅地開発事業	1,430 万円
休日診療所	1,380 万円
下水道事業	14 億 4,060 万円
介護保険	37 億円
後期高齢者医療	4 億 6,100 万円
財産区	650 万円
企業会計	10 億 8,117 万円
水道事業会計	10 億 7,035 万円
工業用水道事業会計	1,082 万円
合 計	341 億 8,057 万円

主な新規事業

好きなまちで働く
↓ 社会増の促進

メイドインあさご支援事業

市内の経済循環を促進するため、市内の事業者が連携して地域資源を活用し、製品又はサービスを開発・販売する場合には、必要な費用の一部を補助します。

朝来市創生推進人財
プロジェクト事業の推進

朝来市創生総合戦略において「ひと」に焦点を合わせ、

※DMOとは Destination Management Organization の略。地域全体の観光マネジメントを一本化し、戦略的に「稼ぐ」観光地域づくりを行う組織のこと。

ふるさと回帰に取り組み、地域課題解決型の人材育成を進め、大学卒業後などのＵターンを促進します。
また、Ｕターンに向けた雇用創出として豊富な地域資源を活用した観光産業などに貢献する人材育成を行うとともに、朝来市版DMOの設立を目指した取り組みを進めます。

雇用促進住宅を購入して
定住促進住宅として活用

独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構が管理している雇用促進住宅和田山宿舍を購入し、市内への定住を促して人口の確保と当市の活性化を図ります。



▲雇用促進住宅和田山宿舍

空き家実態調査の実施

空き家対策については、平成26年11月に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家対策を計画的に進めるため、実態調査を実施して空き家の所有者を特定し、空き家の利活用や除去等に関する今後の方針を定めます。

市役所朝来庁舎
外部修繕工事を推進

市役所朝来庁舎は建築後43年を経過し、北庁舎への渡り廊下、北庁舎北側壁面、公民館棟への渡り廊下天井の劣化のため、修繕が必要であり、北庁舎への渡り廊下の撤去、北庁舎北側壁面、公民館棟への渡り廊下天井の修繕工事を行い、業務環境の保全並びに来庁者への安全確保を図ります。

芸術の森にふさわしい空間づくりへの取組

豊かな自然を擁し、芸術の森美術館をはじめ多くの交流施設が立地し、独特の景観を有する多々良木地区において、地域の活性化及び交流の推進を目的とするまちづくり協議会が発足したことから、芸術の森にふさわしい空間づくりを協働で進めます。

山城の郷整備事業の推進

近年の国史跡竹田城跡への登城者数に鑑み、当該施設の利用者へのサービスを充実させるため、観光客及び施設利用者には休憩の場を提供するとともに、都市住民との相互交流を推進し、地域の振興及び活性化を図るため、山城の郷

を改修します。

多々良木みのり館 再開の検討

現在休館中の多々良木みのり館については、これまでの利用形態にとらわれず、あらゆる可能性を否定せず、朝来市の観光動態及び多々良木という立地条件をしっかりと見据えた上で、飲食業・不動産業、さまざまな立場からの見地を得ながら検討を行い、よりよい施設の在り方、活用方法について、年度中頃を目途に結論を導き、着手します。

好きなまちでエコライフ ↓社会減の抑制

防災倉庫整備事業の推進

災害に備え、非常食や毛布等の物品、発電機等の防災機材等を防災センター倉庫に備蓄していますが、手狭となり緊急時には円滑な搬入搬出が行えない状況となっているため、今後の新たな備蓄品や防災機材の保管場所及び被災時の他市町等からの救援物資の保管場所として、旧和田山学校給食センターを防災倉庫として改修整備します。

地区公民館耐震補強設計の実施

和田山地域内に所在する地区公民館（地区館）は、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興等を図る場であると同時に、災害時の一次又は二次避難所に指定されています。

災害に強い拠点づくりと、今後の適切な維持管理を計画的に進めるため、新耐震基準に適合しない大蔵、東河、竹田地区館の耐震補強実施設計を行うとともに、糸井地区館については事務室の改修工事を実施します。

和田山図書館の屋上防水改修工事の実施

和田山図書館は、開館以来20年を経過し、老朽化が進んでいます。特に、屋上防水シートの経年劣化による雨漏りが発生していることから、これの改修工事を実施し、書籍の適切な保管と施設の長寿命化を図ります。

スポーツ施設改修工事の実施

和田山温水プール「エスポワ」については、平成15年に大規模改修工事を実施しましたが、建築後27年を経過して

老朽化が著しく、施設の安全な運営に支障が生じています。利用者の安全確保と施設の環境整備を図るため、大規模改修工事を実施します。また、和田山体育センターのつり天井の撤去工事を実施し、安全で安心できる施設として整備を図ります。

兵庫県立ピッコロ劇団による演劇鑑賞を実施

県立尼崎青少年創造劇場のピッコロ劇団による演劇を但馬で初めて和田山ジュビターホールで実施します。

市内中学生とその保護者に、本格的な演劇を鑑賞していただくとともに、中学生に演劇の面白さを実感し、心の豊かさを育んでもらうための場とします。

特別展「鳥と翔ける王」池田古墳出土資料「一斉公開」を開催

埋蔵文化財センター開館10周年記念事業として開催します。

平成18年度以降、県や市が実施した発掘調査によって得られた素晴らしい成果は、遺跡と地域住民の関係性を再構築し、「守るべき財産」となりました。

その象徴ともいえる出土品を公開し、池田古墳の重要性と今後の保存と活用の在り方を考える展示会とします。

好きなまちで子育て

↓自然増の促進

こども発達・教育支援センターの設置

発達障害者支援法の理念に基づき、乳幼児及び児童生徒の発達障害の専門窓口として当センターを教育委員会に設置し、発達障害の早期発見、早期支援体制の充実を図ります。

子どもたちの将来的な自立を目指すとともに、親も子ども安心して生活できるための支援に向けた専門窓口を設置し、相談支援、教育支援、個別支援、また、関係機関への支援ネットワークの構築を行います。

中川小学校大規模改造事業の推進

中川小学校の校舎は、昭和60年7月に建築され、31年を経過しています。現在では老朽化が著しく、屋根や外壁、床の損傷が目立つことから大規模改造工事に着手し、教育環境の向上を図ります。

この工事をもって、平成14年に竹田小学校の大規模改造工事に着手して以来、平成9年に建設した東河小学校を除く8小学校の校舎大規模改造工事を終えることとなります。



▲中川小学校

大蔵小学校屋内運動場大規模改造工事業の推進

大蔵小学校の屋内運動場は、昭和60年3月に建築され、31年を経過しています。経年劣化による床面やトイ

し、その他の設備に損傷が目立つことや、つり天井の撤去及び照明等の落下防止も施工する必要があります。

屋内運動場は、体育の授業で児童の豊かな体力を培うほか、様々な学校行事に使用すると同時に、社会体育や災害

発生時には地域の避難所として使用するなど、重要な施設です。安全・安心な教育施設として大規模改造工事をを行い、教育環境の向上を図ります。

学校給食の充実と地産地消の推進

子どもたちをはじめ市民の皆さんに、食育や地産地消についての理解を深めていただくため、国の食育推進基本計画で定める食育の日(19日)に合わせて、毎月19日を「ちゃすりんデー」として、地元産の食材を多く使用した給食を提供します。

また、夏休み期間に、小学生及び保護者を対象に、「あさごエコクッキング」と学校給食センター見学を計画し、給食献立の調理実習、栄養指導、センター見学を実施すること、食への関心を高め、食に関する適切な知識を習得し、健全な食生活を実践できる人の育成を進めます。

いじめ防止対策に係る附属機関の設置

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめ防止等の対策及び重大事態に係る事実関係に関する調査等を行うため、教育委員会の附属機関と

して「朝来市いじめ問題対応委員会」を設置します。更に、重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のための調査を行う市長の附属機関として「朝来市いじめ問題再調査委員会」を設置します。

小学校社会科副読本「わたしたちの朝来市」の改訂

市内小学校3学年及び4学年で使用している社会科の副読本を改訂し、平成29年度からの活用を図ります。

副読本の改訂に当たっては、市役所や病院、給食センター等に関する記述を改めるとともに「ふるさと愛」につながる視点を盛り込み、次代につながる教育の推進を図ります。

その他

斎場改修工事の実施

平成14年4月の供用開始後14年が経過し、老朽化が進んでいる火葬炉設備について、耐火材全面積替え工事を実施します。

火葬炉4基を、平成28年度と平成29年度でそれぞれ2基ずつ改修します。

主な質疑

特定不妊治療費助成事業

【問】兵庫県が平成28年度から実施する不育症治療助成は、市の事業実施がある場合に補助されるが、市の対応は。

【答】県の助成要件には年齢制限や所得制限もあり、対象者が限定されることから、実態を把握した上で必要な措置を講じたい。

※不育症とは妊娠はするけれども、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子供を持てない場合のことをいう。

行政マネジメント推進事業

【問】事務事業のPDCAサイクルの2次評価の実施時期は。

【答】行政評価システムの在り方全体を見直す中で、平成28年度は三百数十ある事務事業のうち2次評価すべき事業の整理を行いたい。



▲朝来市斎場

市営住宅整備事業

問 雇用促進住宅の購入についての詳細を。

答 今回は土地と建物の購入費用を予算計上しており、入居対象者として、中間所得層の方の新婚、子育て世帯に貸し出し、移住を促進したい。

空き家実態調査

問 過去には簡易的な調査も実施されたが今回の内容は。

答 国において空き家対策特別措置法が制定され、市で所有者の情報等を確認できることになったことから、所有者を特定し、建物内部の実態や利活用等の意識調査を行い、市で研究検討を行って今後の方針を定めたい。

子育て包括支援センター

問 子育て世代包括支援センターの内容は。

答 同センターは平成27年9月に市の保健センター内に設置しており、妊娠前から子育て中のお父さんやお母さんのいろいろな相談に対して、保健師、栄養士、助産師などのスタッフにより総合的な支援を行っており、今後も相談体制の充実を図っていききたい。



▲子育て包括支援センターが設置された市保健センター

保育所等利用者負担額の軽減

問 国や県が多子世帯への保育料の軽減を行うが、あわせて市も軽減を拡充するのか。

答 現在、本市の保育料が県内において安価な状況であることもあり、国等の動向を踏まえて、今後のありようを検討したい。

文化財保護・調査啓発事業

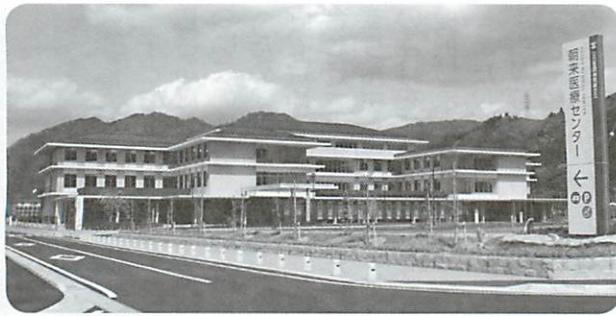
問 古文書調査を神戸大学の地域連携事業で行い、人材育成を図るとのことだが、その手法は。

答 地域の方が古文書調査と一緒にを行うことで、地域まちづくりや地域文化に理解を図っていただくという意味での人材育成である。

公立朝来医療センター

問 新医療センターの開院時の医師数と診療科目はどのようなのか。

答 医師数は現状の和田山医療センター7名と梁瀬医療センター2名の計9名は維持していただきたいが、未確定の部分がある。診療科目についても内科、外科、整形外科を基本に非常勤医師による科目についても維持していただければと思う。



▲公立朝来医療センター

幼保一元化施設整備事業

問 民間保育園の認定こども園化に向けた施設整備や環境整備等の意向について、見通しは。

答 和田山地域の枚田みのり園がこの4月からこども園化される。民間保育園のこども園化への取組については地域の特性や実態を踏まえながら市として支援したい。

定住促進事業

問 まちづくり定住促進事業補助金の交付に関する条例がこの3月末で失効するが、当事業は何を根拠に継続されるのか。

答 市の重要課題である若者世代の移住、定住に重点を置いた支援施策に全力を傾注するべく、補助対象者の多様化に合わせて柔軟かつ迅速に対応するため、要綱としての制度化に向け準備を進めている。

マイナンバー制度

問 マイナンバーの独自利用事務の検討に取り組むとあるが、危険な条件を市が作ってしまうことにならないか。

答 マイナンバーカードの発行により、身分証明書や行政手続きが利便になることから、市民の皆さん方の理解を得ながら積極的に広げていきたい。

都市公園等維持管理事業

問 これから暖かくなり、子どもたちが遊ぶ機会が増える都市公園の遊具の点検は。

答 都市公園の遊具の痛んでいるところは27年度予算で対応する予定だが、今一度、点検等行いたい。

国際、国内交流の推進

問 フランスのバルビゾンとの芸術文化交流の在り方を検討するとあるが。

答 バルビゾン市長が代わられたこともあり、具体的話がでてこない現状である。観光大使のポリヌ女史や兵庫県パリ事務所とも連携を取りながら進めていきたい。

こども発達・教育支援センターの設置

問 発達障害は非常に難しい障害で、今までは縦割りの対応があったようだが、切れ目ない対応になるのか。

答 教育、保健、福祉それぞれの関係機関と連携を図るということで、総合的に相互支援が行えるように、地域の支援システムを整えるための拠点窓口として取り組みたい。

平成28年度予算 主な討論

財政健全化をめぐり活発な論戦

平成28年度の予算審議では、次の3会計予算に対し、「賛成」「反対」と、活発な議論が戦わされましたが、それぞれ賛成多数で原案のとおり可決しました。

また、この他の予算は全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計

反 対 討 論

■ 今年も国民健康保険税は医療費分だけで、1人当たり平均年2,900円の値上げとなり、5年前と比べると1万2,500円も値上げされている。試算では今後予定されている消費税増税によって1人8万円、1世帯平均18万円以上の負担増加となり、国の責任はもろろんであるが、市としても支援の姿勢が見えない。

■ 住宅リフォーム制度の継続が見送られた。この制度は緊急経済対策と地域内経済循環を図る政策という両面を持つものであるが、その両面を見た正しい評価と政策判断がされていない。

■ 但馬空港利用促進費は、毎年何億もの赤字を補填しながら、なおかつ利用促進補助金を払って乗ってもらう。このような予算が必要なのか。

■ マイナンバー制度は、行政手続きが便利になるというが、システム障害が多発しており、構造的なシステムの欠陥が疑われ、動かし続けるのは危険である。利便性や安全性を周知し、広報促進と政府同様の前のめりな姿勢を批判する。

■ ごみの減量化は進んでいるのか疑問である。家庭系ごみの収集広域化で、一部サービスの後退への不安とともに、それがもたらすごみ減量化に対する逆行も危惧される。あわせて、PTAや自治会などの地域団体の自主的な資源化への取組に対して、市の姿勢の明示が弱かったため、市民の間に動揺が生まれている。

賛 成 討 論

■ 28年度予算は、第2次朝来市総合計画を踏まえ、それを着実に実行していく予算となっている。特に今年の予算は朝来市の創生推進人財育成プロジェクトの初年度に当たり、朝来市を積極的に活性化していくため、グローバル人材育成プログラム、観光産業等マネジメント人財育成プログラムに取り組み、今まで朝来市でできなかった内部から活動する人物を養成することによって朝来市を活性化しようとする大事な出発点の予算になっている。

※グローバル人材とは世界で通用するような知識、視点や語学力を持ち合わせたうえで地域課題の解決や活性化に取り組む人材のこと。

国民健康保険特別会計

反 対 討 論

■ 国民健康保険事業は一般会計でも述べたように約30%もの値上げである。医療費分に後期高齢者支援費分を加えた額は5年前と比べると1万4,600円もの値上げであり、国民健康保険加入者数の平均を掛けると、単純計算ではあるものの1世帯平均ではおよそ2万5,000円もの負担増加となる。国民健康保険事業は、地域住民の福祉の増進の一端を受け持つものであり、一般の福祉行政とは無縁ではない。国民健康保険の加入者は、低所得や病気のリスクが大きい高齢者が多く、保険税の負担は市民生活に影響を与えていることから、国民健康保険事業財政安定化事業の撤回あるいは見直しと、一般財源からの繰入れにより保険税の引下げを求める。

賛 成 討 論

■ 国民健康保険加入者は全体の三分の一程度であり、民間業者、又は公務員であり

ば年間100万円を超す社会保険料を納入するケースがある。国民健康保険は所得に応じて減免措置もあり、低所得者、又は所得がない者に対しても適用される非常に優れた保険制度である。自分の健康管理を考え、なるべく健康保険を使わない方法も必要ではないか。

後期高齢者医療特別会計

反 対 討 論

■ 2年に一度の料金改定が行われ、今年度も保険料が引き上げられている。保険料を抑制するために、前年度までの剰余金を積み立てている給付費準備金のうち73億円が取り崩されており、収入によっては保険料が下がる世帯もあるが、9割軽減等低所得の市民の皆さんや平均的な厚生年金受給者などは引上げとなっている。このままでは収入の限られた高齢者の負担は重くなるばかりであり、保険料の負担を軽減して医療を受けやすくすることが必要である。

予算特別委員会審査報告

一般会計予算と12の特別会計予算を審査するため設置された予算特別委員会(分科会方式)は、議長を除く17人の議員で構成し、延べ11日間(委員会2日、分科会9日)にわたり慎重審査を行いました。委員会からは新年度予算に対し、厳しい意見が報告されました。ここでは主な意見を掲載します。

一般会計

鉾山町の観光ビジネス構築モデル事業

当事業について、いつまでも模索している場合ではない。新年度は朝来市創生推進人財育成プロジェクト事業で取り組むとのことであり、方向性を持つて積極的に事業実施を図りたい。

地域おこし協力隊

受け皿として地域自治協議会が挙げられているが、地域自治協議会との連携を密にし、地域課題の掘り起しを更に促し、地域活性化と移住者の自立、定住促進を目指し、継続して事業に邁進されたい。

路線バス等生活交通利用促進事業

当事業については、再編に当たり、市民からの要望にも



▲乗客が乗り込むアコバス

応えられるよう取り組まれたい。

定住促進事業

当事業についての条例は本年度末で失効する。新年度からは要綱で、新たな取組として実施されとのことであるが、早急に要綱を制定し、情報発信など積極的な事業展開を図られたい。

在宅介護サービスの充実を

特別養護老人ホームへの入所待機者は、要介護度3以上の方で200人以上であるが、新たな施設を造ると介護保険

料の値上げに繋がり、また、現状では職員の確保もできない状況である。このため、団塊の世代が高齢者となって介護が必要となった時に在宅での介護サービスの充実が求められる。地域密着型で、民間活力も求め、富山型ケアサービス・グループホームという先進事例に学び、しっかりとした体制を築くことが必要である。

子育てしやすいまちのPRを

昨年1年間に市内で新生児は207人誕生したが、そのうち但馬ここのとり周産期医療センターで49人、八鹿病院で52人、神崎病院で32人、福知山市民病院で13人、その他管外のいくつかの病院も利用されている。朝来市も構成市となっている豊岡病院組合では、高度な医療機器とスタッフを備えた但馬ここのとり周産期医療センターを稼働させている。また、特定不妊治療助成事業も一層充実させ、「住みたい田舎ランキング全国1位」に見合うよう、子育てしやすいまちとしてPRすべきである。

タブレット端末の活用について

グローバル人材を育てようとする朝来市にとって、英語

教育強化地域拠点事業は重要なものだが、タブレットの活用において学校ごとに差が出ないように全市的な取組とすべきである。

中学生のアメリカ派遣について

国際交流として中学生をアメリカに派遣する事業は意義あるものであるが、家庭の住居環境や経済的理由によって参加をためらうことのないよう、柔軟な取組に配慮されたい。

A・L・Tの積極的な活用を

市を挙げてインバウンドに対応できるよう、A・L・T(外国語指導助手)を積極的に活用して、幼児期から国際感覚に触れる機会を充実すべきである。

※インバウンドとは日本を訪れる外国人観光客のこと。

地域資源のPR不足について

市内には文化財や地域資源が豊富にあるが、市民へのPRも不足していることから、その活用において工夫が必要である。マンパワー不足の面については、大学等との連携を深めて取り組まれたい。

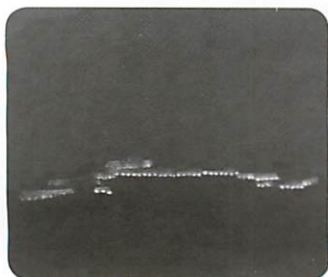
市の子育て施策の充実を

新設されることも発達・教育支援センター」及び病児・

病後児保育事業と併わせて、親子が安心して生活できる、全ての子どもたちをしっかりと育てる朝来市となるよう、取組を充実されたい。

竹田城活用まちづくりプログラム事業

当事業の竹田城跡ライトアップ事業補助金については、平成27年12月中旬から朝来市商工会を実施主体として、過去に冬期限定で行われたライトアップを通常事業として展開するための3年間限定補助の2年目に当たる。この補助金については、平成27年度の予算措置に際し、別途、産業建設常任委員会で報告はあったが、議会審議を経ないまま市長の専断事項として予備費充用にて予算化された経緯もあり、今後、補助事業期間の経過後も市が際限なく負担を続けることがないよう留意されたい。



▲ライトアップされた竹田城跡



▲あさGO!! 健康パスポート

地域支援事業を充実させるために、「向こう三軒両隣会議」による気付きと相互の支え合い、市社会福祉協議会と連携した早期の予防事業にしっかりと取り組むこと。一般会計予算で行っている健康ポイント事業も血圧やコレステロール値の改善が明確になってきたので、健康増進・介護予防のため、更に充実・連携されたい。

介護保険特別会計

新設開院される休日診療所を、市民の期待に応じて十分活用されるよう取り組まれた。

休日診療所特別会計

平成27年度一般会計補正予算(第6号)

主な追加事業

- 長期償還元金繰上償還(市の借金の繰上償還)
- ふるさと寄附金事業(寄附金の増によるもの)
- 朝来市創生推進人財育成プロジェクト事業(地方創生加速化交付金事業)

主な減額事業

- 新市街地形成推進事業(費用の実績確定によるもの)
- 公有林造林事業(費用の実績確定によるもの)
- 街なみ環境整備事業(費用の実績確定によるもの)

市の借金の繰上償還による効果は?

朝来市の一般会計には、平成26年度末で約278億円(人口1人あたり約87万円)の借金があり、借金を減らす対策として、その一部(1億500万円)を繰上償還することで、借入先に将来支払う予定だった利子(約2千2百万円)を削減することができま。

将来、地方交付税の縮減、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、人口減少に伴う地方税の減少など厳しい財政状況が予測されるため、公債費の抑制対策は必要とされています。

主な質疑

問 多額の寄附をいただき基金積立金が追加されているが、寄附者はどなたか。
答 駅南土地地区画整理組合が事業完了に伴い解散され、その精算金を寄附いただく予定である。

問 市創生推進人財育成プロジェクト事業とは。
答 当事業は大きく2つのプログラムがあり、①グローバル人財育成プログラムは、幼児期から高校生までを対象に地域の課題と資源の活用について主体的に考える能力を身につけてもらい、将来的に朝来市に帰ってきていただく人材育成を、②観光産業等マネ

ジメント人財育成プログラムは、全市民を対象に、豊富な地域資源を活用し、資金循環の仕組みを理解した観光産業に貢献する人材育成をしたいと考える。

問 温水プール管理運営事業の施設維持管理委託料の内容は。
答 指定管理に係る基本協定書により、①「エスボウ」の臨時休館分と②物価金利変動による経費増を管理者と協議が行えるという項目に基づいた「くじら」の電気料金分に係る費用を補填するものである。

その他3月補正予算一覧

- ▽国民健康保険特別会計 6,490万円追加
- ▽水道事業会計(収益的支出) 457万円増額
- ▽下水道事業特別会計 1,920万円追加
- ▽介護保険特別会計 100万円追加(いずれも全会一致で可決)

市消費生活センター条例など

77議案を慎重審議

市いじめ問題対応委員会及び市いじめ問題再調査委員会条例制定

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめの防止等のための対策及び重大事態に係る事実関係に関する調査等を行う「朝来市いじめ問題対応委員会」を設置し、及び重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために調査を行う「朝来市いじめ問題再調査委員会」を設置するため、所要の条例整備をしようとするもので、全会一致で可決されました。

市立小学校及び中学校条例の一部改正

市内小学校のうち糸井小学校朝日分校、竹田小学校藤和分校、糸井小学校朝日冬季分校、竹田小学校藤和冬季分校の4分校を廃止することに伴い、所要の条例整備をするもので、全会一致で可決されました。

主な質疑

問 当該分校等を廃止することで、新たな課題等は生じないか。

答 廃止に対する地元の理解も得られ、今後の児童の通学についてはスクールバスを適切に柔軟に運行して対応することであり、特段の問題が生じることはないと理解している。

ごみの処理及び清掃に関する条例等の一部改正

南但広域行政事務組合規約の改正に伴い、ごみ収集・運搬業務、ごみ処理施設業務及び廃棄物処理手数料の改正並びに用語の整理を行うもので、賛成多数で可決されました。

主な質疑

問 今回の条例改正で、クリーンセンター山東事業所の業務の中から最終処分場の管理という文言が削除されているが。

答 業務を廃棄物の埋立処分としているが、埋立て業務の

中に施設管理も含まれているとの説明であった。

反対討論

■ ごみの減量に反することや市民サービスの低下をもたらしかねないことから反対する。

討論

賛成討論

■ 今後の厳しい財政を考えると、より効率化を求める声も当然多くあり、南但地域におけるごみ収集及び処理検討委員会で収集の一元化の必要について議論が重ねられ、収集運搬の事業規模の拡大が不可欠であるとの議論に達した。朝来市はごみの減量に逆行するかもしれないごみ袋料金も値下げし、養父市も大型ごみの収集を無料から有料に変更してでも収集の一元化、広域化を実現しようとするや

くまとまり既定路線として動き出しており、やむを得ない選択だと理解している。

神子畑いろりハウスの指定管理者の指定

当施設の設置の目的を効果的に達成するため、指定管理者を指定するもので、全会一

致で可決されました。

主な質疑

問 委員長の口頭意見の中に当施設の運営を条例に沿った運営にすべきとあったが。

答 当施設は最初に委託を請け負った業者が辞退し、市の直営を経て、地元区が指定管理を行っている経緯があり、介護支援機能が若干不十分であると見受けられ、今後、市当局においてもよく検討することとであった。

賛成討論

■ 当施設は良好に管理されており、地域の人たちが今後もちもちよく利用、管理できるよう早々の条件整備を行うように求めたい。

市温水プールの指定管理者の指定管理期間の変更

和田山温水プール「エスポワ」については大規模改修を計画しており、工事期間中の利用者の対応や調整を円滑に行うとともに、あさごふれあいプール「くじら」については、今後の指定管理において施設運営の在り方を抜本的に再検討する必要があることが

ら、この間、市民サービスの継続的な提供と効率的・効果的な施設運営の検討を図るため指定管理者の現行の指定期間を2年間延長しようとするもので、全会一致で可決されました。

主な質疑

問 委員会の審査意見に市温水プールの学校水泳等への活用とあったが。

答 各小学校のプールは老朽化により維持には大規模な改修が必要となる。朝来地域であさごふれあいプール「くじら」が学校プールとして活用されている例もあるため、そのような活用方法を長期的な視点で検討してもらいたいという意見である。

財産の無償譲渡について

市内37箇所の集会施設等について、行政経営の効率化及び地域の自主的な活動の活性化のため、財産(建物)を現在の指定管理者である各区に無償で譲渡しようとするもので、全会一致で原案のとおり可決されました。

3 月 定 例 会 (賛否が分かれた議案)

議 案 名	嵯峨山博	吉田俊平	岡田和之	鈴木逸朗	上田幸広	川井康充	小出信篤	太田則之	木村圭介	丸尾行子	波多野優	森下恒夫	西本英輔	日下茂	淵本稔	村田公夫	能見勇八郎	山本正之
朝来市ごみの処理及び清掃に関する条例等の一部を改正する条例制定について	○	○	●	●	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 28 年度朝来市一般会計予算について	○	○	●	●	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 28 年度朝来市国民健康保険特別会計予算について	○	○	●	●	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 28 年度朝来市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	●	●	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成した議員は○ 反対した議員は● 欠席した議員は欠 ※議長には表決権がありません。

3 月 定 例 会 (全会一致で可決した議案①)

専決処分の承認を求めることについて(平成27年度朝来市一般会計補正予算(第5号)について)	朝来市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
朝来市山城の郷の指定管理者の指定について	朝来市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定について
但馬行政不服審査会設置に関する規約の制定について	朝来市出生祝金支給条例の一部を改正する条例制定について
朝来市職員の退職管理に関する条例制定について	市道路線の認定について
朝来市職員の降給に関する条例制定について	朝来市過疎地域自立促進計画を定めることについて
朝来市職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例制定について	和田山町藤和辺地に係る総合整備計画を定めることについて
朝来市消費生活センター条例制定について	朝来市猪野々集会所の指定管理者の指定について
朝来市いじめ問題対応委員会及び朝来市いじめ問題再調査委員会条例制定について	朝来市秋葉台中央集会所の指定管理者の指定について
行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定について	朝来市山歳集会所の指定管理者の指定について
朝来市山東農村婦人の家条例等を廃止する等の条例制定について	朝来市生野六区コミュニティセンターの指定管理者の指定について
朝来市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	朝来市奥銀谷地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について
朝来市特別職の常勤職員の給与条例の一部を改正する条例制定について	朝来市与布土地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について
朝来市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	朝来市佐囊地区モデルコミュニティセンターの指定管理者の指定について
朝来市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	朝来市黒川生活改善センターの指定管理者について
朝来市税条例等の一部を改正する条例制定について	朝来市栗鹿地区農村環境改善センターの指定管理者の指定について
朝来市立小学校及び中学校条例の一部を改正する条例制定について	朝来市寺内すこやかひろばの指定管理者の指定について
朝来市学校給食センター条例の一部を改正する条例制定について	朝来市ケアハウス竹原野の指定管理者の指定について
朝来市公園条例の一部を改正する条例制定について	朝来市ケアハウス朝来の指定管理者の指定について

3 月 定 例 会（全会一致で可決した議案②）

グループホーム竹原野の指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市と畜場特別会計予算について
朝来市安井谷老人福祉センターの指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市宅地開発事業特別会計予算について
朝来市朝来老人福祉保健センターの指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市休日診療所特別会計予算について
朝来市神子畑いろりハウスの指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市下水道事業特別会計予算について
朝来市宅老所「ふらっと」の指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市介護保険特別会計予算について
朝来市生野新町ふれあいセンターの指定管理者の指定について	平成 28 年度朝来市財産区特別会計予算について
朝来市高齢者共同生活の家の指定管理者の指定について	(仮称)朝来医療センター及び朝来市保健センター整備事業用地敷地造成・道路改良委託業務契約の一部を変更する契約締結について
朝来市高齢者ふれあいプラザの指定管理者の指定について	朝来市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について
朝来市高齢者生きがい創造センターの指定管理者の指定について	朝来市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
朝来市あったかプラザの指定管理者の指定について	財産の無償譲渡について
朝来市磯部農村広場の指定管理者の指定について	財産の取得について
朝来市食肉センターの指定管理者の指定について	財産の取得について
第 1 朝来市畜産団地共同畜舎及び第 2 朝来市畜産団地共同畜舎の指定管理者の指定について	財産の取得について
まつぼっくり等の指定管理者の指定について	平成 27 年度朝来市一般会計補正予算(第 6 号)について
朝来市温水プールの指定管理者の指定管理期間の変更について	平成 27 年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)について
平成 28 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計予算について	平成 27 年度朝来市水道事業会計補正予算(第 2 号)について
平成 28 年度朝来市水道事業会計予算について	平成 27 年度朝来市下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)について
平成 28 年度朝来市工業用水道事業会計予算について	平成 27 年度朝来市介護保険特別会計補正予算(第 3 号)について
平成 28 年度朝来市簡易水道事業特別会計予算について	朝来市新庁舎建設工事請負契約の一部を変更する契約締結について

6 月定例会の予定

6 月 3 日(金) 議案審議
 10 日(金) 一般質問
 13 日(月) 一般質問
 14 日(火) 一般質問
 24 日(金) 議案審議

- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。
- 本会議・委員会の傍聴などお問合せは議会事務局へ TEL 676-2082

各財産区管理会委員の選任

朝来市生野財産区管理会の委員については委員欠員による選任区からの推薦により、同和田山町法道寺財産区管理会、同和田山町枚田財産区管理会、同和田山町玉置財産区管理会、同和田山町高田財産区管理会、同和田山町和田山財産区管理会の各委員については委員の任期満了に伴い新たに選任にするもので、それぞれ全会一致で同意しました。

朝来市教育委員の任命

委員 1 名の任期が、本年 5 月 23 日をもって満了となるため、桑田まゆみ(くわたまゆみ)氏を任命することについて、全会一致で同意しました。(任期：平成 32 年 5 月 23 日まで)

会派代表質問 2 会派、個人質問 11 議員が登壇！

市政を問う

3月4日(金) 5名
7日(月) 5名
8日(火) 3名



朝来市議会では一般質問は答弁を含め1人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

- 問** 県は中小企業振興条例を策定し、具体的な支援策をパッケージで提示している。朝来市において、若者の定住のためには市内企業の支援は重要課題で、企業振興条例を策定して朝来市の意思を明確にすべきだ。そして支援策を示して、企業や若者に安心感を与えられるようにしなければならぬ。
- 答** そのような趣旨に沿った事業を推進しているが、条例制定は考えていない。
- 問** 朝来市は良い施策・地域資源を持っているが情報発信が十分なので、ショートムービー大会を開催し、民間・若者の感性を活用すべきだ。
- 答** 積極的に活用しながら情報発信していく。
- 問** 地域おこし協力隊が10名、市内に来てくれて活動しているが、3年間の任期が切れた後も朝来市に定住してくれるよう支援すべきだ。先駆者が定住し、人が人を呼ぶ仕掛けを作るべき。住みたい田舎全国1位の称号を得た今こそ、大きなチャンスだ。
- 答** 任期後、起業する者や定住へ向



市内企業振興条例を制定し

意思を明確に

清風の絆 洲本 稔

けての支援策を用意し、地域自治協議会とも連携しながら取り組む。

市独自の奨学金を

問 家庭の経済的理由によって大学等への進学を断念せざるをえないことが無いように市独自の大学等奨学金制度の創設が必要だ。朝来市の新年度予算は約233億円で、養父市は178億円なのに奨学金制度を創設した。一千万円弱の金額を、朝来市の予算規模で確保できないはずはない。やる気の問題だ。

答 国が所得連動型の奨学金制度を検討しているので、それを注視する。



▲大手企業撤退で使われなくなった社員寮



自治体力の向上を目指して

仁志会 波多野 優

◎職員能力向上・意識改革について

問 会派「仁志会」で長崎市に視察に行った。長崎市では、従来どおりの意識や発想、仕事のやり方では市役所が時代の変化に的確に対応できないとして、市役所が変わる必要があるとしている。市長の見解を聴く。

答 時代の変化とともに、地方自治体に求められる役割も変化中、その変化を敏感に感じ取り、施策に反映する経営感覚が必要である。

問 人が仕事をする場合に、前例や他の事例などを参考にしながら、そこに改善を加えることこそ大事である。常に改善を意識し、業務に取り組む姿勢、みんなが改善を意識する、改善が当り前の職場風土づくりについてはどうか。

答 改善が当り前の職場風土づくりについては、口先、言葉だけでなく真の研修を受けた中で、改善を意識づけていくことは大変重要である。

問 適正な人事評価を実施し、適材適所の人事配置を行って、昇任や給与制度に反映させる。また、人材育成を図って職務に対する職員のモチベーション向上につなげる考え方はどうか。



▲本年4月から総務課に職員能力向上係が設置されました。

答 適正な人事評価は職員のモチベーションの向上に寄与するものとして、平成28年度から本格実施する。

問 このようにして、長崎市は「しごと改革室」に強い権限を持たせて職員意識の改革や職場風土改革に取り組む、大きな成果を得つつある。会派「仁志会」では、この長崎市の取り組みをモデルとして朝来市が採り入れることを提案する。

答 長崎市の事例を十分に念頭に置きながら、事務の推進に当たりたい。地に足を着いた在り方というものを組織として考えていく。

◎英語教育は



ドライブレコーダーで見守りを

木村 圭 介

◎英語教育は

問 英語教育強化地域拠点事業が文科省の指定を受けてから2年経過するが状況はどうか。

答 市では外国語指導助手が8名で、中・高校の連携で英語合宿を行うなど高い評価を受けている。小学校で初歩の英語や意思疎通を、中学校では英語のプレゼン、高校では英語でのディベートを目標にしている。

問 就学前児童にこども園などで英語に接する機会を増やせないか。

答 外国語指導助手のこども園への訪問回数や内容を検討する。

◎地域創生は

問 ゴールデン・スポーツイヤー(2019年～21年)を利用した地域創生はできないか。

答 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に加入しており、世界に向け情報発信、観光、グローバル人材育成等取り組んでいく。

◎ダムや交差点は

問 与布土ダムへの通行はいつごろ



▲幼児期から英語に接する機会を

可能になるか。

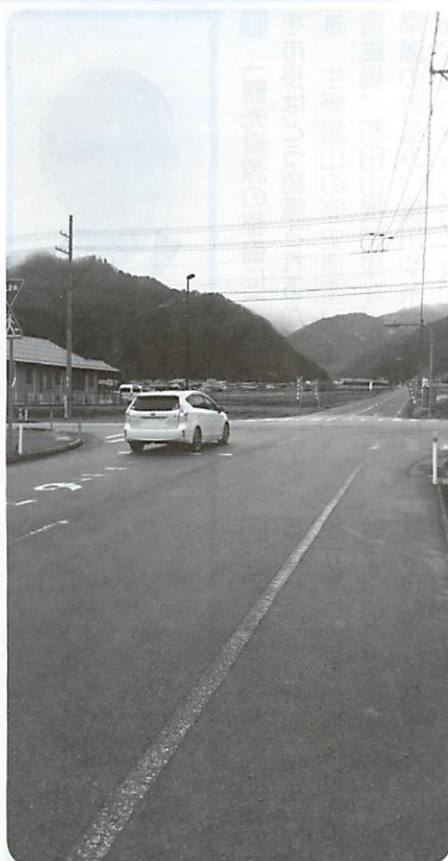
答 平成30年の春には、通行できる予定である。

問 県道竹田溝黒・山東檜倉線の交差点での出会い頭の事故が多発しているが対応はどうするのか。交差点であることを明確に表示すべきで市としてのぼり旗を交差点の四方に立ててはどうか。

答 平成28年度中に、現在の横断歩道を4面にします。交差点南側にグリーンベルト敷設など、朝来警察とも協議して進める。

問 ドライブ・レコーダーを見守りや事故抑止を目的として公用車に装備できないか。

答 3台のごみ収集車は装備済みで、マイクロスバスやスクールバスに装備を検討する。



▲交差点とその周辺の整備を行い、「事故 0」の交差点を！

問 県道檜倉山東線と県道溝黒竹田線の交差点では、年間に人身・物損併せて三、四件の事故が起きている。市として危険な交差点であると認識しているのか。

答 件数が多い、少ないに関わりなく事故が起きている状況について危険な交差点という認識である。信号機の設定については積極的に公安・県に対し、お願いしているが予算等の関係もあり実現に至っていない。

問 信号機の設定が難しいのであれば、より交差点を認識させる告知等表示を行うべきではないか。

答 何としても、安全施設（路面標

示・道路標識等）をできる限り早期に関係者と協議し整備したい。

問 交差点からよふと温泉向き方面の道路はこども園の園児たちもよく利用する道路だが、歩道が整備されていない。グリーンベルトなどの設置はできないか。

答 この道路は市が道路管理者となっている。歩行者の安全を考えれば、必要性も認められる。警察や地元住民の理解を得ながら検討を進めたい。

※この他に「各種相談電話について」と題し、相談ダイヤル等に関する質問をしました。



与布土地区の危険交差点について

西本英輔



介護難民をなくする対策を

小出信篤

問 第6期介護保険事業計画が策定され1年が経過したが、現在の進捗状況をどのように見ているか。

答 スタッフ会議など随時開催し、関係者間の連携を図り、心と体の健康づくりの推進、認知症支援体制強化など徐々にではあるが進んでいると思う。

問 全国では介護に関する事件・事故が多く報道されるが、要因は、施設や介護職員の不足にあると思う。朝来市には不安要素はないか。

答 制度改正があり厳しい経営状況にあるが、施設の基準に見合う職員数は確保されている。しかし、臨時職員の募集では応募がない実情も聞く。

問 朝来市の介護サービス利用率は高い数値を示しているが、今後増加は必然と考える。意向調査対策は、

答 介護保険計画は3年に一度改定している。平成28年度は第7期策定準備の年であり、意識調査を考えている。



▲進められる介護保険事業計画

問 図書館の利用状況を見ると、子どもたちの読書意欲の向上に、学校での取り組みが反映してないと思うが。

答 小・中学校への図書貸出し、出前の読み聞かせ講座など開催。地域の協力も受け読書活動を進めている。

問 読書意欲の向上に、読書通帳システムの導入を検討してはと思うが。

答 読書熱を高める大きな励みになると思う。しかし、導入に向けては維持管理費などの問題も考慮し、検討することが大事であると思う。



観光政策にどう取り組むか

能見 勇八郎

問 「観光資源の整備について」現状を市長はどう認識されるか。

答 生野銀山の歴史遺産、神子畑の選鉱場、和田山機関庫など近代遺産、梁瀬の町並み、黒川や糸井溪谷、桜、ヒカゲツツジといった花々など、生かし切れているか検証がいる。いずれにしても眠っている観光資源、歴史、文化遺産などは多く、その活用に向け地域と一体となって対応したい。

問 「今後の観光政策について」であるが、施政方針の「朝来市版DMO設立を目指した取組みを進める」とはどういう考えか。

答 DMOは地域全体の観光マネジメントを一本化し、戦略的に稼ぐ観光地域づくりを行うことである。本市の持つ特性に加え、宿泊、食、土産に関し、行政だけでなく、観光協会、住民が一体となって対応する必要がある。

※この他にインバウンド観光についても質問しました。

問 多くの市内の行事は年中行事となっていて、観光の視点が少ない。その観点を市民に訴え、色んな行事を組み合せ、ストーリーのある観光商品として売り出すべきでないか。

答 観光施設には市の直営、民間等が管理するものがあり、それらが連携し、情報を共有し、観光の在り方について、観光協会など関係者の意思統一を図ることが必要と考える。



▲更なる活用が期待される観光資源



公共交通の充実を

嵯峨山 博

◎定住促進について

問 1・5時間通勤圏内を生活圏域と捉えているが、播但線電化促進事業の進捗を伺う。

答 播但線複線電化促進期成同盟会や北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会の中で利便性や速達性の向上と輸送力の増強についてJR西日本に対して要望活動を行っているが、同福知山支社からは、「電化には多額の設備投資が必要となり、要望の趣旨は十分理解はするが、投資効果を考えると、電化については非常に難しい。」と毎言われる状況である。

問 電化が難しいのであれば、JR東日本が一部非電化区間において蓄電池駆動電車システム車両を導入して運行しており、そのような車両の導入も視野に入れて議論していく必要があるのでは。

答 関係職員が視察をするなど研究を深め、ハイブリッド車のみならずそついったことへの要望も重ね、引き続き関係機関、JR西日本に対して、播但線の利便性・快適性の向上のために強く要望活動を行っていく。

◎路線バスの運行について

問 市内の土・日・祝祭日の運行が無い地域においては、高齢者の方から不便であるとの声がある。特に長期運休となる場合については何とかしてほしいとの声があるが。

答 市民へのアンケート調査では、利用者の多くが高齢者世帯であり、買物の頻度は週に二・三回という方が多く、できるだけ平日に買物をしていたが、土・日運休への対応をお願いしたいと考えているが、今年度の第2次再編を踏まえ、利用状況を把握した上で、今後の検討課題とする。

※この他に防災体制について質問を行いました。



▲非電化区間を走行する蓄電池駆動電車

一般質問



組織力を強化し 市民のための市役所へ

森下恒夫

◎財政運営に問題はないか

問 昨年続き、232億の大型予算が提案されているが、市民1人当たりの歳出額、借入金返済額ともに他市に比べて突出している。市税の減少と限度額を使い切った合併特別債の返済がまいて、今後数年厳しい財政運営が予測されるが。

答 庁舎建設のため大型予算となった。実質公債費比率(収入に対する返済の割合で15%以内なら適正)は13%台で問題はなく今後も適正な財政運営に努める。

◎いびつな組織を改革し 組織力の強化を

問 本年初頭の初出式で職員を前に前代未聞の事態と厳しく叱責されたが、なぜそのような事態が生じたか、所見と再発防止策は。

答 12月定例会において、議案の取下げ、修正差替えが過去に類を見ない程みられ議員各位に迷惑を掛けた。今後は、事務執行、政策立案等、業務手順の確認、事務決裁規程の遵守等基本事項を緊張感を持って行うよう指示した。



▲市内産業と経済の活性化に取り組む経済振興課

問 話題性狙いの竹田城課、国へのアピールのためと思える経済振興課の産業経済部から市長公室への移管等、ご都合主義の組織編成が職員のモチベーション低下と混乱をもたらしたと考えるが、基本に戻す組織改革を断行し、組織強化を計るべきである。

答 竹田城課と名付けたことにより、城跡に対する市の責務が明確になると同時に城跡に関連する施策の一体化を図る効果があった。また、経済振興課は国の地方創生に機動的に対応するため関連する業務を市長公室に集約した。組織体制は時代の変化、国県の動向を注視し柔軟に構築したいと考えるが、議員各位の指導、意見を踏まえ、より良い組織へと柔軟に対応していく。

※この他に経済成長戦略(平成26年策定)の実績について質問しました。



「奨学金」という名の貧困ビジネスで 追い詰められる若者への支援を

鈴木逸朗

問 日本学生支援機構によると、奨学金返済が滞った利用者や親への訴訟は6,193件(2012年)と、8年前に比べて100倍に急増。訴訟後の差し押さえ強制執行は320件(2014年)。全国では約33万人が滞納。市内の奨学金返済者の実状は。

答 個人アンケートのような把握はしていない。機構の調査では、奨学金受給者は52%で、2人に1人が返済者と推察。

◎「すべての奨学金を無利子に」 「返済不要の給付制奨学金を」

問 日本育英会が機構という独立行政法人に移行し、利息収入が約370億円、延滞金収入は約40億円の収益(2014年)。世界的にも異常な大学の高額費、卒業後は低賃金と不安定雇用、あわせて金融ビジネスとなった奨学金制度という「三重苦」に苦しめられている。市としてできる支援策は。

答 既卒者の実態調査をしながら、相談体制も必要と思う。



▲若者の人生設計を支援するためにもよりよい奨学金に

◎「国が計画している介護離職ゼロ は絵に描いたモチにすぎない」

問 昨年の介護保険制度改定が行われた影響について、市内の実態把握は行われたのか。

答 アンケート調査を行った。

問 新総合事業のモデル事業の実施内容は。要支援者の介護サービス外しとならないようにすべき。

答 要綱を4月に策定し、4月以降の新規要支援1の介護認定者で、了解を得られた方を対象に、7月からモデル事業を開始。移行当初は現行相当サービスを実施し、段階的な対応に。



公契約条例の制定で

地域経済の振興を

岡田 和之

が必要である。

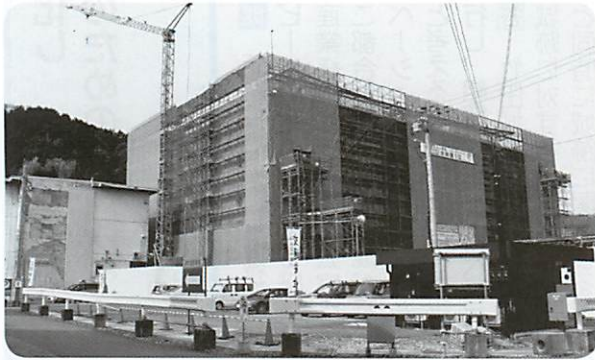
要介護者への障害者控除の周知を

問 アベノミクスで景気は回復せず、勤労者世帯の可処分所得は30年前以下水準に落ちこんでいる。経済を立て直すには賃金引上げが不可欠だ。公契約条約で、元請企業に対し労働者賃金の最低基準額を定める自治体があるが、市長の認識と評価は。

答 県内では三木市、加西市、加東市が実施しているが、労働者の労働条件の確保については国の関係法令の整備によるべきと考える。市ではダンピング防止策として26年度から最低制限価格の引上げを行った。

問 要介護認定者でも、障害の程度により障害者控除が受けられるが、市の周知は不十分だ。制度の説明文書や申請書を郵送するなど、市民に分かるよう改善すべきではないか。

答 ケアマネージャーからの案内や保険証郵送時の周知など改善したい。



▲公契約条例でまちを元気に
(新庁舎工事現場 4月9日現在)



竹田城く姫路城・

名城線で電化を！

日下 茂

播但線電化に向けて姫路市との連携強化を！

問 播但線の姫路く寺前間と寺前く和山間の格差が広がっている。通勤・通学客が増加しない状況で全線電化の整備には、観光客をはじめ交流人口の増加による利用が不可欠である。特に姫路市との連携は重要と考えるが、姫路市長と交通網整備で議論をしたことはあるか。

答 寺前以北の電化には、利用客の増加が必要である。姫路市との連携ができていないので、本市活性化のためにも観光、産業面での播但線活用も含め、しっかりと連携をとれるようにしたい。

特急バス、飛行機の空席を活用したツアーを

問 サントリーの竹田城CMで再び人気に拍車をかけそうである。空席の目立つ特急バス、飛行機を活用して阪神在住者や外国人観光客を対象にした朝来市への買物、グルメツアーを企画してはどうか。

答 まだ構想はないが、観光客のニーズを十分把握した上で対応した

岩津ねぎの消費拡大にアリン効果の活用を！

問 飲料メーカーには、社長宛に礼状を出したいと思っている。

問 岩津ねぎが、飛ぶように売れていないのは、すぎ焼きや天ぷら等の脇役であって主役でないことも一因では。岩津ねぎに多く含まれるアリンシンの健康効果はすばらしいので、これを活用してはどうか。

答 岩津ねぎを使った新製品もできているが、まだ店頭に並べられるようなメニューになっていないのが現状である。今後は行政だけでなく市民挙げてのPR拡大に努力したい。



▲播但線の難所の1つ、生野トンネル

一般質問



不育症と妊婦の 支援事業を創設せよ

吉田 俊平

●産前産後サポート事業について

問 妊婦の負担や不安を軽減するために実現すべきと考えるか。

答 積極的に取り組んで参らなければならぬ、充分検討していきたい。

●不育症治療費助成事業について

※私の本会議総括質疑で、市長から前向きに実施したいと答弁がありましたので、質問から省きました。

●公共工事の市内循環について

問 下請にも市内業者が入れる入札の仕組みを考えるべきと考えるか。

答 努めてそのような努力をして頂きたいと今後充分に話していきたい。

問 分離発注を進める考えはあるか。

答 今後検討していきたい。

問 ゼネコンが分離発注の入札全てに参加できる現状はどうか。

●複合型多機能施設の建設について

問 市の方針や政策決定等が決まっていたら聞きたい。

答 本年1月の政策決定会議で、朝来市社会福祉協議会が提案する内容を

で整備することを基本的な方針とした。平成28年8月頃から県と事前協議を行う予定である。

●コンビニ交付について

問 交付サービスを行う考えはないか。

答 検討する必要があるならば前向きに検討したい。

●積極的情報公開について

問 予算書等を公開すべきと考えるか。

答 今後前向きに検討していきたい。

●グローバル・A・Pについて

問 朝来市でも取り組む考えはないか。

答 関係団体等に制度の趣旨を啓蒙したい。



▲新保健センターを活用した産前産後サポート事業を！

マイナンバーと 公立朝来医療センター

丸尾 行子

問 市から市民に報償費が支給される場合、「支払調書等の提出が必要だが、管理・保管と必要になった時の処理に各課でばらつきがみられ、実務担当者までの研修が徹底出来ていないのではないかと危惧をしている。職員への教育、研修はどのようにされたのか。

答 部長会等で通知をし、掲示板に揭示し、徹底を図っている。また、マイナンバーは、会計課の金庫で保管している。

問 市民は「マイナンバー」というもの一人の自分」がどう守られているのか大変敏感です。うっかりミスは許されず、セキュリティはしっかりすべきです。

答 今後は、不必要となった書類は溶解処理するとともに、システムからの削除を行っていく仕組みを構築する必要があると考える。

問 公立朝来医療センターが稼働するに当たり、便利な運行を目的に公共交通整備がされるようだが、高齢者社会に配慮された再編になりましか。

答 買い物、受診、投薬の実態を反映させ、生活しやすいダイヤ改正を行った。

●今まで乗換えなしで和田山医療センターまで行けたが、今度はアコバスで青倉駅に行き、乗換えて、公立朝来医療センターに行くことになる。高齢者・交通弱者にとっては大変「きつ」なっており、早々の検討を求めます。

問 市民が八鹿病院でMRIの受診後に先生に結果を尋ねると「説明には料金が必要」と言われたようだが、八鹿病院との連携は図られているのか。

答 八鹿病院の地域医療連携支援病院の運営委員会で、日頃の連携調整や医療の共有し、地域医療の体制を整えていきたい。

●市民からの要望も多いことから一日も早いMRI設置の実現を期待します。



▲アコバスの乗換えのために新設された待合所

議会報告会を開催します

～開かれた議会をめざして～

朝来市では、平成21年4月1日に制定、施行した「議会基本条例」の第6条で「市民と議員が自由に意見及び情報を交換する議会報告会を年1回以上実施することとしています。議会のことを更にご理解いただくため、市内5会場で議会の活動状況を報告します。報告を聞かれて感じられたことのほか、ご質問・ご意見など直接お聞かせください。皆さんの参加をお願いします。



▲ご質問・ご意見をお聞かせください。

開催日・場所

- 5月11日(水)
生野メインホール
- 5月13日(金)
和田山ジュピターホール
- 5月16日(月)
さんとう緑風ホール
- 5月18日(水)
和田山公民館
- 5月20日(金)
あさご・ささゆりホール

●時間：夜7時30分から
9時15分まで

特集 ようこそ朝来市へ!! ⑪ 園田嘉彦さん一家

神戸市垂水区から転入して一年半、
一家で楽しく暮らしています。

(生野町口銀谷在住)

Q 朝来市を選んだ理由はなんですか

A 私達には幼い子どもがいるので、幼稚園や学校が近く、安全で空気がきれいなところをずっと探していました。全国を探しましたが自分の持つ資格を生かせる企業が見つかり、環境もすばらしく生野に移住を決めました。山や川が近く、キャンプやスノーボードが趣味の私にも最適でした。

Q 住んでみて感想はいかがですか

A 生野に移住した後悔はありません。車があれば自由がきくので特に生活に不便は感じません。空気がきれいなためか、ひどかった杉アレルギーもなくなりました。食べ物も新鮮です。住んでいる人もやさしい人ばかりで、野菜をいただくこともあります。朝来市は待機児童もなく、保育料が安く助かります。生野に来るまでは、子どもたちは家の中でゲームばかりしていました。が、ここに来てからは友達もできて外で遊ぶことが多くなりました。

Q 若い転入者を増やすにはどうすればいいと思いますか

A 市の空き家バンクを見ましたが、生野は物件が少なかったため民間業者で空き家を探しました。もう少し物件が多ければ若い人も探しやすいと思います。

市には転入者への支援制度がありますが、私の場合は家が古くて制度が使えませんでした。転入者への商品券のプレゼント等を考えてはいかがでしょうか。

また、働くところももう少しあればと思います。

子育て世代にアピールするうえで、通勤圏の案内や、学校のホームページが大変重要なので、転入者の立場になってもっとわかりやすくしてほしいと思います。



▶園田さん一家(自宅前にて)

発行日

平成28年5月2日

発行所 兵庫県朝来市議会

住所

〒669-5192 兵庫県朝来市山東町楽吉寺95番地

TEL 079-676-2082 FAX 079-676-2083